

2008 年南カリフォルニア日系企業実態調査

南カリフォルニア日系企業実態調査

2008

はじめに

JBA (Japan Business Association of Southern California)とJETRO ロサンゼルスセンターでは、1983年以降、南カリフォルニアにおける日系企業の実態把握のための調査を行い、地元の日系企業支援活動に役立ててまいりました。

このたび、皆様方のご協力のもと、第8回目となる「2008年南カリフォルニア日系企業実態調査」を作成することができました。本調査の結果を活用して、当地の日系企業が投資・雇用面で地域経済に大きな貢献をしていることや、事業遂行上の障害・不満を対外的に示していくことにより、当地のビジネス環境改善に役立てていきたいと考えております。また、ご協力いただいた皆様方にも大いにご活用いただければ幸いです。

なお、「2008年南カリフォルニア日系企業実態調査」は、JBA(<http://www.jba.org>)及びJETRO(<http://www.jetro.go.jp/losangeles/>)のウェブサイトでもご覧いただけます。

最後に、アンケート調査にご協力いただいたJBA会員各位、JETROへ回答を寄せていただいた日系企業の皆様に感謝申し上げます。

2008年7月10日

JBA会長 鈴木康義

JBA商工総務部会長 川田直樹

JETRO Los Angeles 所長 木村 茂

調査の目的・方法

1. 調査の目的

本調査は、南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業の事業状況や経営環境を把握し、当地の日系企業が投資・雇用面で地域経済に大きな貢献をしていることや、事業遂行上の障害・不満を対外的に示していくことにより、当地のビジネス環境改善に役立てていくことを目的としている。なお、本調査は今回で8回目となる。

(注) 過去の調査は、1983年、1987年、1997年、2000年、2002年、2004年および2006年に実施している。

2. 調査対象

調査対象とした南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業は、JBA 会員企業のほか、JETRO が確認した日本の企業が10%以上出資している企業（現地法人）、日本の企業の支店・駐在員事務所および日本人が設立し運営している日本人設立企業である。

(注) 南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴ及びインペリアルの10カウンティ（郡）とした。

3. 調査概要

・調査方法

JBA 会員企業およびJETRO が確認した日系企業の合計1,185社に電子メールまたは郵便により調査票を送付。総計416社（回収率35.1%）から回答を得られた。

・調査期間

調査時点は2007年12月31日とし、2008年2月～3月にかけて調査票を送付・回収。

本調査の実施にあたり、アンケート調査にご協力いただいたJBA 会員各位、JETRO へ回答を寄せていただいた日系企業の皆様、集計・分析作業等にご協力いただいたJETRO インターンの関英作氏のサポートに感謝申し上げます。

調査結果サマリー

I. 南カリフォルニアの日系企業の概要

地理的分布：日系企業数は1,185社で、世界有数の集積。日系企業の約3分の2がロサンゼルス郡に立地しているが、前回調査比で他の郡の立地割合が増加。

業種別分布：「製造」が最も多く全体の約3分の1。前回調査比では情報システム関連、映像・出版等の「その他サービス」が大きく伸展（16.8→27.4%）。

事業形態：回答企業の約4分の3が現地法人。このうち4社に3社が南カリフォルニアに本社を構えており、当地は日系企業の重要な拠点。

設立時期：日系企業の進出ペースは90年代前半に鈍化したが、90年代後半以降、情報システム関連、映像・出版関連などを中心に進出の動き再び。

売上高：年商1,000万ドル未満の企業が全体の約半数。一方、年商1億ドル超の企業も約20%。

II. 地域社会への貢献

雇用創出：回答企業1社あたりの雇用者数（141人）に企業数（1,185社）を乗じたものを全体の雇用数として試算すると、総雇用数が16万7,183人となる。現地雇用の割合は97.2%に達し、雇用面から地域社会に貢献。07年の雇用の前年比増減は、雇用を増加させた企業数が減少させた企業数を上回る。

給与支払：回答企業の従業員1人あたりの給与支払額7.9万ドルに推計総雇用数16万7,183人を乗じたものを給与支払総額として試算すると、132億3,418万ドルとなる。

医療保険 : 9割超の企業が従業員に医療保険を提供。保険料の80%以上を会社負担とする企業の割合は8割弱に達し、従業員に手厚い給付。

社会貢献 : 回答企業の3分の2以上が07年に寄付・寄贈を実施。また、環境技術の移転、省エネ等の日常の企業活動を通じて米国社会へ貢献。

Ⅲ. 投資・ビジネス環境の評価

業績評価 : 7割弱が自社の業績を肯定的に評価。一方、07年の営業利益の前年比増減は、「減少」(40.5%)が「増加」(35.1%)を上回り、サブプライムローン問題を契機とした米国経済の減速等を反映。

業績見通し : 将来的には引き続き前向きな業績見通しの企業が多い(57.3%)ものの、米国経済の先行き不透明感の影響等を受け、短期的(今後1~2年)な営業利益の見通しについては前回調査比でやや悪化。

投資計画 : 南カリフォルニア内の拠点拡大を約4社に1社が計画しており、当地における日系企業の投資は拡大傾向。

魅力 : 半数以上の企業が挙げる「市場の大きさ」(50.4%)が引き続き最大の魅力。「物流拠点」(46.4%)、「天候」(41.3%)、「日系社会の広さ」(36.3%)がこれに続く。

不安要素 : 「米国景気」が83.1%で最も多く米国経済の先行き不透明感を反映。「エネルギー・原材料価格の上昇」(48.5%)、「雇用コスト上昇」(40.1%)、「為替の影響」(38.8%)がこれに続く。

不満 : 半数以上の企業が「雇用コスト」(50.4%)を挙げ、「税制」(44.0%)、「治安」(26.3%)、「輸出入手続き」(24.8%)、「運転免許発行環境」(22.1%)がこれに続く。

目次

I	南カリフォルニアの日系企業の概要	
1.	地理的分布	1
2.	業種別分布	2
3.	事業形態	3
4.	設立時期	4
5.	売上高	6
II	地域社会への貢献	
1.	雇用創出	7
2.	給与支払	9
3.	医療保険の提供状況	10
4.	社会貢献活動	11
III	投資・ビジネス環境の評価	
1.	業績の評価	12
2.	将来の業績見通し	14
3.	投資・事業計画	16
4.	カリフォルニア州の魅力	17
5.	今後の業務運営上の不安	19
6.	事業遂行上の障害・不満	21
	【参考】 障害・不満およびその改善要望の具体例	22

I 南カリフォルニアの日系企業の概要

1. 地理的分布

南カリフォルニアにおける日系企業数は1,185社で、世界有数の日系企業の集積地域となっている。

カウンティ（郡）別では、ロサンゼルス郡に約3分の2が集中し、次いでオレンジ郡に約2割、サンディエゴ郡に約1割となっており、これら3郡に日系企業の大部分が立地している。市別では、トーランス市とロサンゼルス市とで全体の4割弱を占める。

前回調査と比較すると、南カリフォルニア全体の企業数はほぼ同数であるが、郡別では、ロサンゼルス郡の割合が減少し（71.4→65.9%）、オレンジ郡（18.2→20.8%）、サンディエゴ郡（7.3→9.6%）などの割合が増加した。

[表1] 地区別分布状況

	日系企業数	
	企業数	構成比
ロサンゼルス郡	781	65.9%
トーランス市	254	21.4%
ロサンゼルス市	198	16.7%
ガーデナ市	58	4.9%
ロングビーチ市	33	2.8%
その他	238	20.1%
オレンジ郡	246	20.8%
アーバイン市	92	7.8%
サイプレス市	32	2.7%
その他	122	10.3%
サンディエゴ郡	114	9.6%
サンディエゴ市	82	6.9%
その他	32	2.7%
サンベルナディーノ郡	10	0.8%
リバーサイド郡	11	0.9%
ベンチュラ郡	9	0.8%
その他	14	1.2%
南カリフォルニア合計	1,185	100.0%

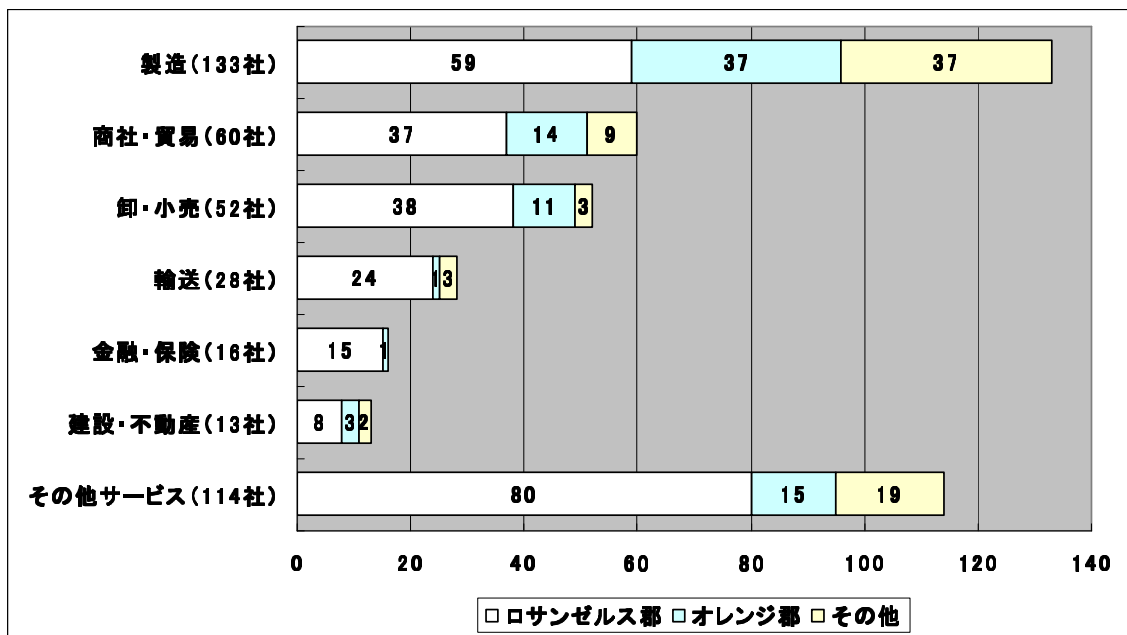
(注) 前回調査時の企業数は1,194社（ロサンゼルス郡853社、オレンジ郡217社、サンディエゴ郡87社）

2. 業種別分布

業種別では、「製造」(32.0%)が最も多く、続いて「その他サービス」(27.4%)、「商社・貿易」(14.4%)、「卸・小売」(12.5%)となっており、これら4業種で全体の8割以上を占めている。なお、前回調査と比較すると情報システム関連、エンターテインメント関連(映画・TV・出版・音楽等)などの「その他サービス」の伸び(16.8→27.4%)が目立った。

業種別の地域別分布をみると、南カリフォルニアの中心であるロサンゼルス郡の立地が多数を占めるという構図はほとんどの業種で当てはまるものの、「製造」では、オレンジ郡やメキシコの安価な労働力を活用できるマキラドール企業を含むサンディエゴ郡の割合が高くなっているのが特徴である。

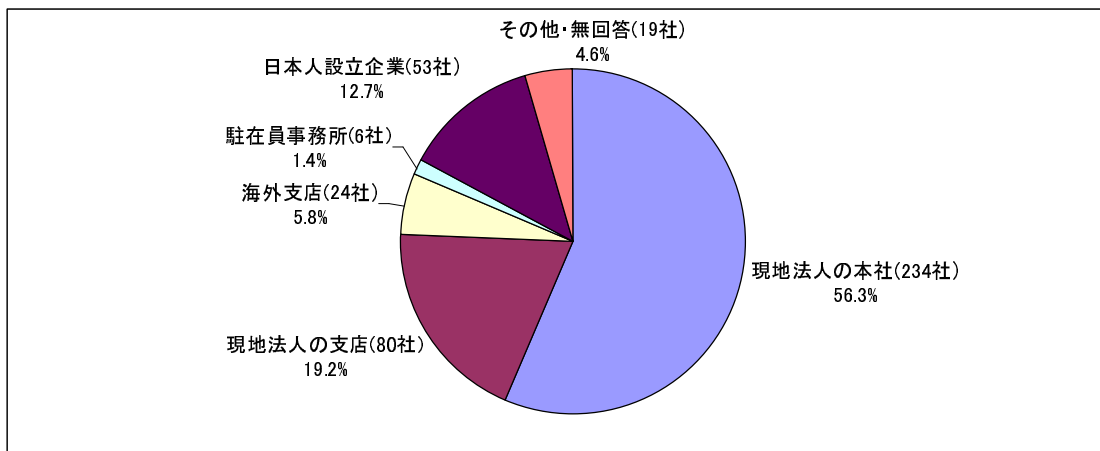
[グラフ1] 業種別分布状況 (回答企業 416社)



3. 事業形態

事業形態別では、現地法人および現地法人の支店が全体の約4分の3(75.5%)を占めている。また、現地法人のうち4社に3社は南カリフォルニアに本社を構えており、南カリフォルニアが、米国に進出している日系企業にとって重要な位置付けとなっていることが分かる。

[グラフ2] 事業形態 (回答企業 416社)

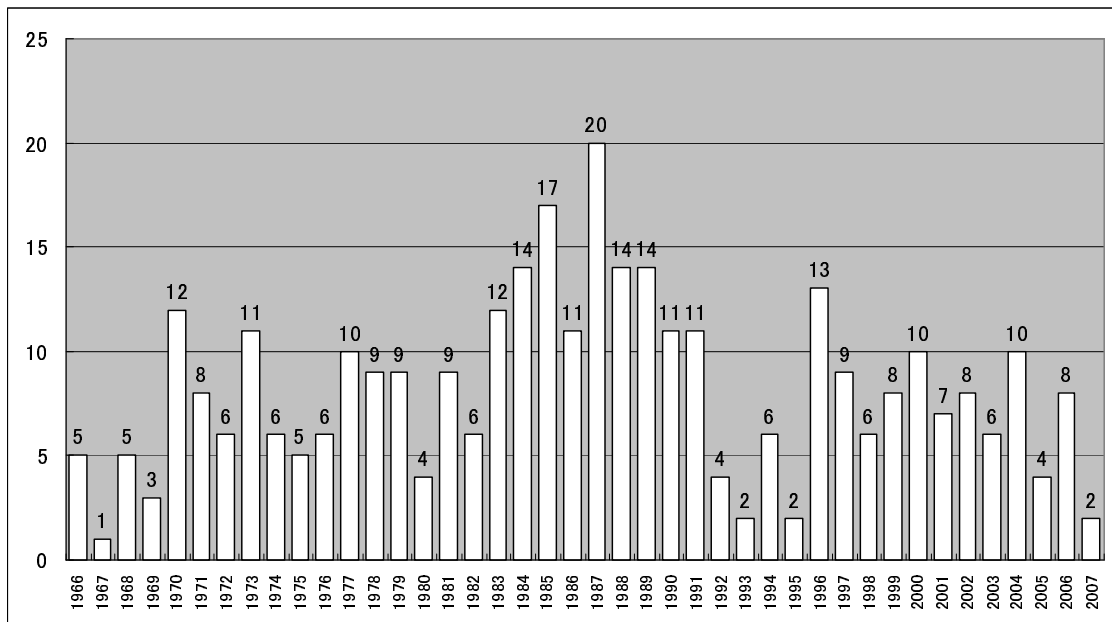


4. 設立時期

設立時期をみると、1980年代に多くの企業が設立され、その後1990年代前半に進出ペースは鈍化したが、1990年代後半以降は対米進出の動きが再び出てきている。

進出の背景を振り返れば、市場調査や取引樹立のための進出が1950年代、対米輸出と市場拡大を図るための進出が1960年代であった。1970年代は日米繊維交渉を皮切りに板ガラス・テレビ・鉄鋼・半導体など貿易摩擦問題が顕在化し現地生産のための進出が始まり、1980年代に入ると日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加した。1990年代以降はバブル崩壊の影響などから米国から撤退する企業も見られるなかで、進出ペースは鈍化してきていたが、1990年代後半以降は、情報システム関連、エンターテインメント関連（映画・TV・出版・音楽等）などの「その他サービス」を中心に対米進出の動きが再び出てきている。

[グラフ3] 設立年別会社数（回答企業376社）



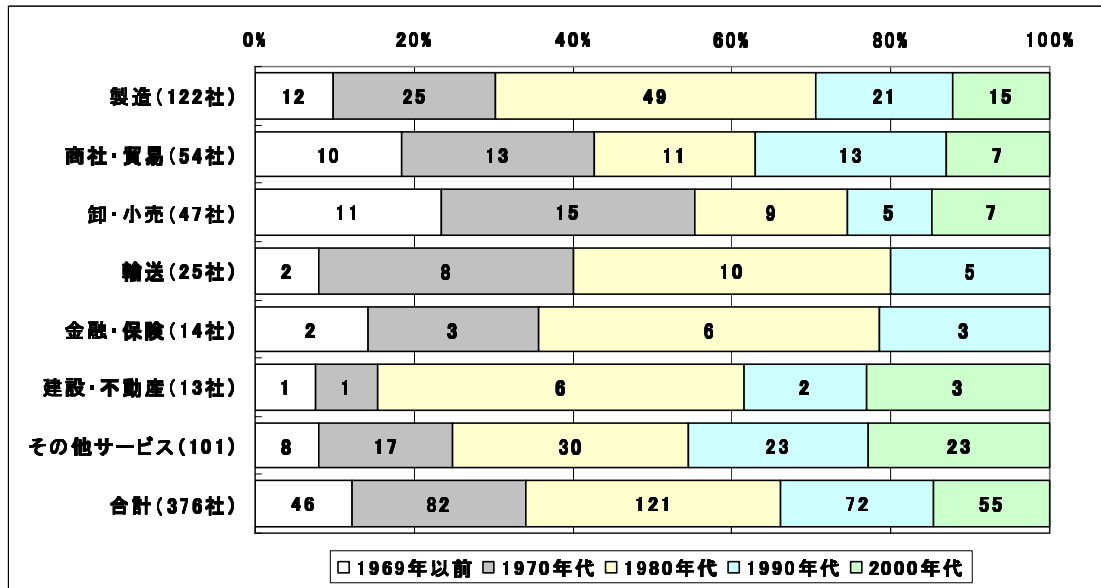
(注) 会社数は、調査に回答した企業が設立された年の分布であり、すでに撤退した企業が含まれていないことに留意が必要。

業種別では、対米進出が早かったのは、投下資本が比較的少なくてすむ「卸・小売」や「商社・貿易」のほか、これらをサポートする「輸送」、さらに資金面からの支援を行う「金融・保険」であった。次いで、輸出だけでなく本格的に市場

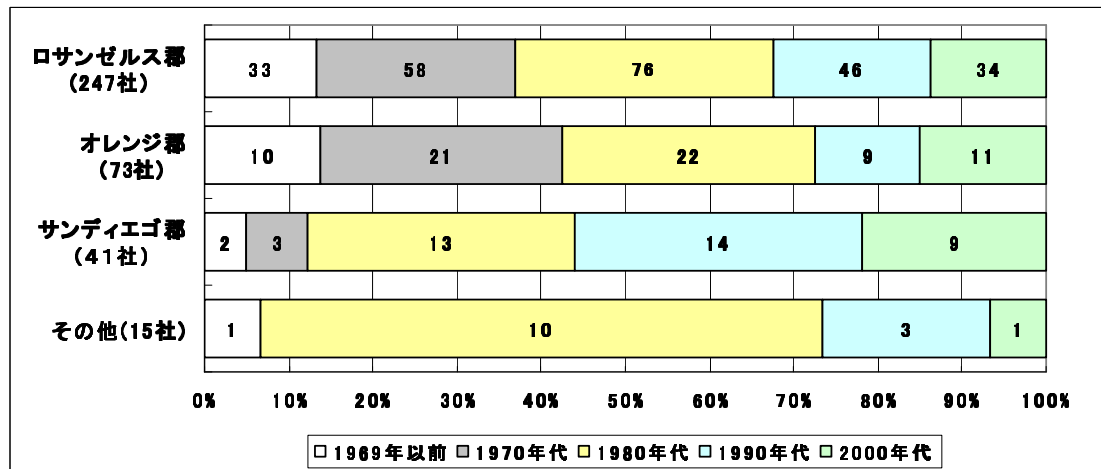
拡大を図るため、円高や貿易摩擦も背景に、「製造」の進出が本格化した。その後、「その他サービス」の進出が増加してきた。

地域別では、ロサンゼルス郡、オレンジ郡には、1970年代までに設立された企業が4割程度を占めるのに対し、サンディエゴ郡およびその他の郡では1980年代・1990年代以降に設立された新しい企業が9割程度に達することが特徴である。

[グラフ4] 業種別設立年別会社数



[グラフ5] 地域別設立年別会社数



5. 売上高

売上高をみると、年商1,000万ドル未満の企業が全体の47.8%と約半数を占めている一方、売上高が1億ドルを超えている企業の割合も20.3%となっている。

[表2] 売上高別会社数（回答企業364社）

売上高	会社数	
	会社数	構成比
100万ドル未満	50	13.7%
100万ドル以上 500万ドル未満	81	22.3%
500万ドル以上 1,000万ドル未満	43	11.8%
1,000万ドル以上 5,000万ドル未満	87	23.9%
5,000万ドル以上 1億ドル未満	29	8.0%
1億ドル以上 5億ドル未満	42	11.5%
5億ドル以上 10億ドル未満	12	3.3%
10億ドル以上	20	5.5%
合計	364	100%

Ⅱ 地域社会への貢献

1. 雇用創出

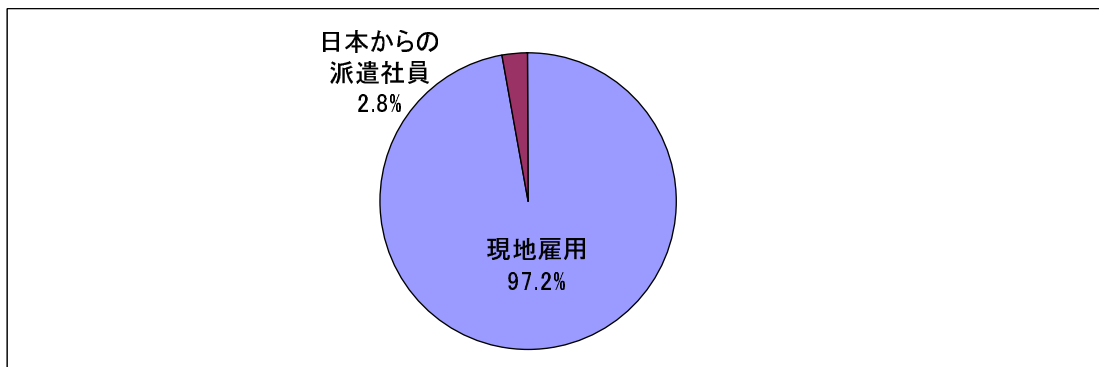
回答企業400社の雇用数の合計は5万6,433人となっている。このうち1,592人が日本からの派遣社員、5万4,841人が現地雇用で、現地雇用の割合が97.2%に達しており、雇用面から地域社会に貢献している。また、日系企業の1社あたりの雇用者数141人に、南カリフォルニアの日系企業数(1,185社)を乗じたものを全体の雇用数として試算すると、総雇用数が16万7,183人、このうち現地雇用は16万2,477人となる。

業種別では、「製造」が2万66人(35.6%)と最も多く、次いで「卸・小売」で1万5,777人(28.0%)、「金融・保険」で9,281人(16.3%)となっている。

[表3] 日系企業の雇用数

	合計		
		日本からの派遣社員	現地雇用
雇用数(回答企業400社分)	56,433	1,592	54,841
1社平均雇用数	141	4	137
総雇用数(試算)	167,183	4,716	162,477

[グラフ6] 現地雇用の割合



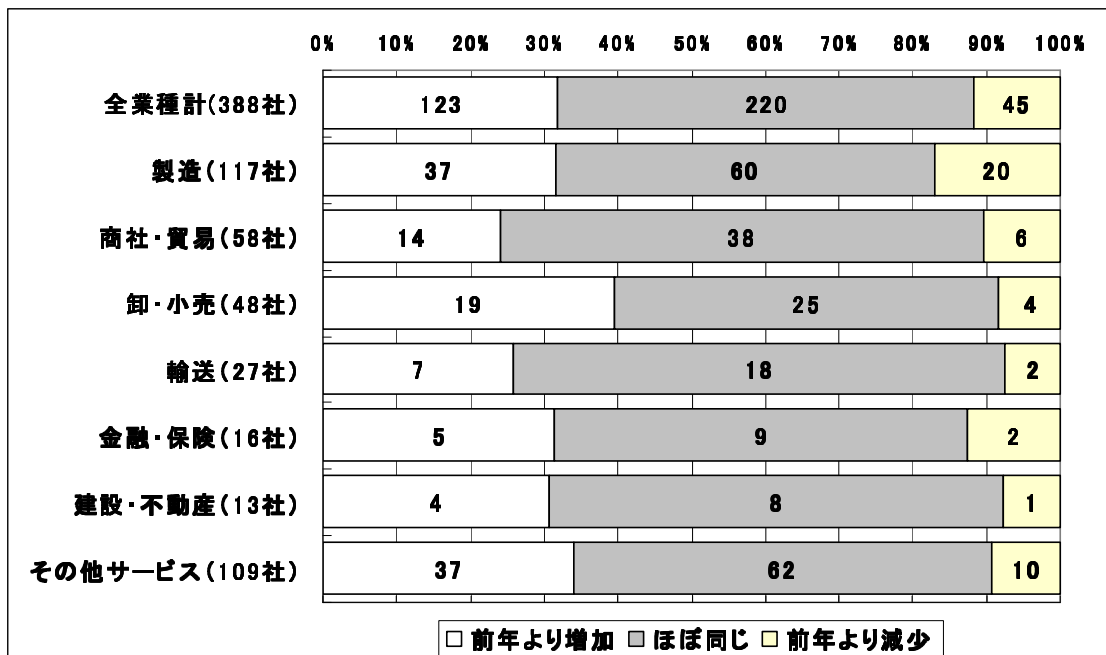
[表 4] 業種別雇用数 (回答企業 400 社)

	雇用者数	構成比
製造 (123社)	20,066	35.6%
商社・貿易 (60社)	1,451	2.6%
卸・小売 (50社)	15,777	28.0%
輸送 (28社)	2,080	3.7%
金融・保険 (16社)	9,218	16.3%
建設・不動産 (13社)	971	1.7%
その他サービス (110社)	6,870	12.2%
合計 (400社)	56,433	100.0%

雇用数の増減を前年と比較すると、増加したと回答した企業は 123 社 (31.7%) で、減少したと回答した企業数 45 社 (11.5%) を大幅に上回り、日系企業が雇用拡大している姿が示された。なお、半数を超える企業 (56.7%) が雇用数は前年とほぼ同じであると回答している。

業種別では、「卸・小売」で雇用を増加させている企業の割合が最も高くなっていることが特徴である。

[グラフ 7] 雇用の増減 (前年比)



2. 給与支払

回答企業 273 社の南カリフォルニアの拠点における給与支払額（ベネフィットを含む）の合計は 30 億 1,296 万ドルとなった。また、日系企業の南カリフォルニアの拠点における回答企業の従業員 1 人あたりの給与支払額は、7.9 万ドルとなっている。この従業員 1 人あたりの給与支払額に、南カリフォルニアの日系企業の推計総雇用数 16 万 7,483 人を乗じたものを給与支払総額として試算すると 132 億 3,418 万ドルとなる。

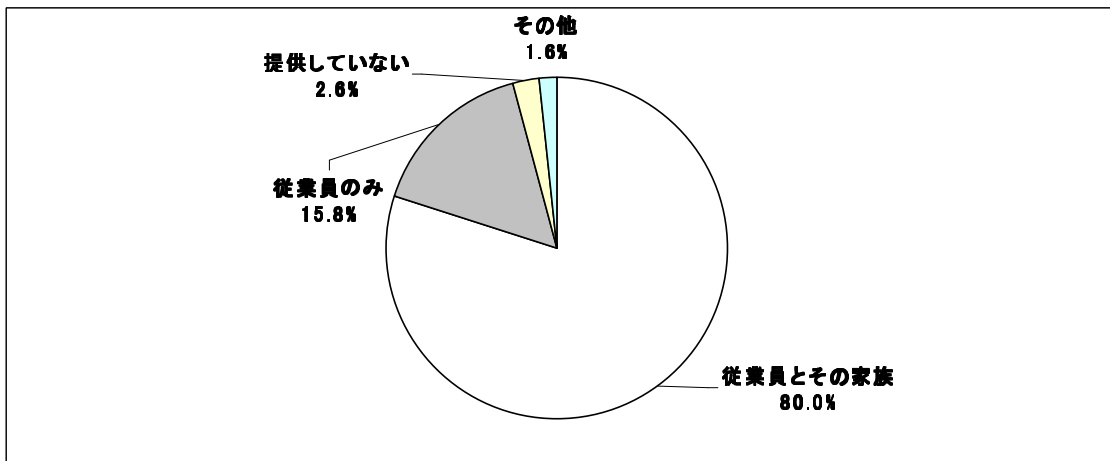
[表 5] 日系企業の給与支払額

(単位：千ドル)	
給与支払額(回答企業273社分)	3,012,959
平均給与支払額(1人あたり)	79
給与支払総額(試算)	13,234,181

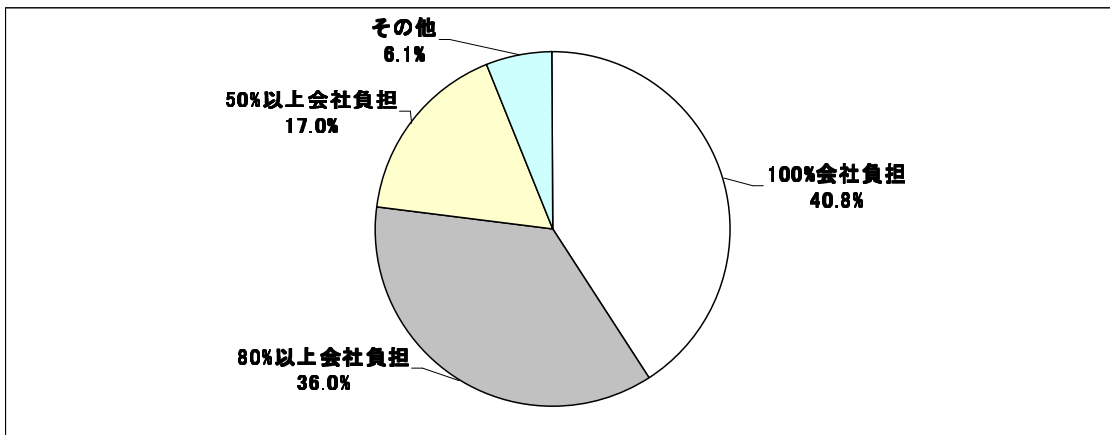
3. 医療保険の提供状況

日系企業においては、8割の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば、ほぼ全てに近い企業（95%）が従業員に医療保険を提供している。また、保険料の8割以上を会社負担としている企業の割合は8割弱（77%）にも達しており、そのうちの半分以上が全額会社負担としている。このように日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を行っている。

[グラフ 8] 医療保険の提供状況（回答企業 380 社）



[グラフ 9] 医療保険の保険料負担（回答企業 358 社）



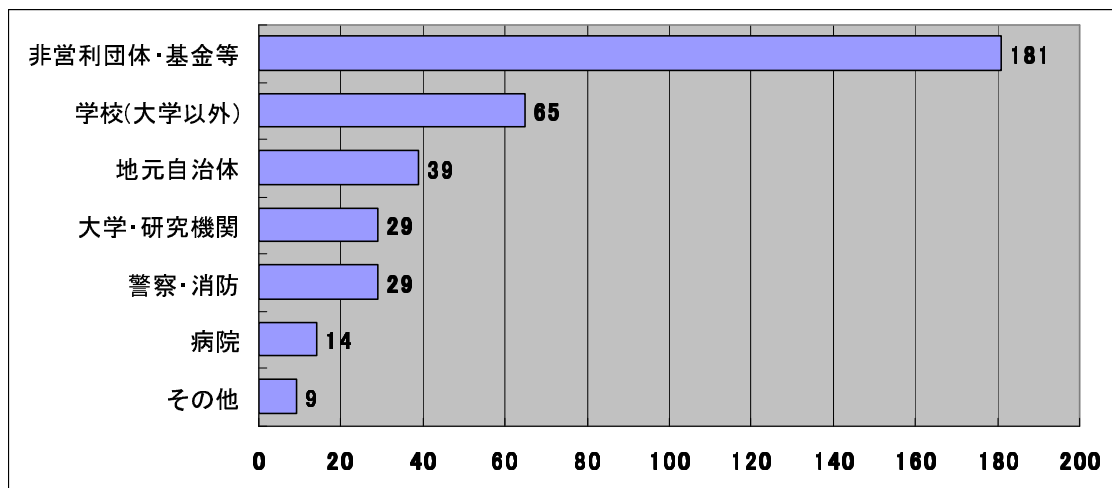
4. 社会貢献活動

アンケートに回答した日系企業の3分の2以上に相当する253社が、2007年中に現金・製品・商品の寄付・寄贈を実施しており、多くの日系企業が地域社会やコミュニティに貢献している。約20%に相当する52社は1万ドル以上の寄付を行っており、このうち9社は10万ドル以上、5社は50万ドル以上の寄付を行っている。なお、これには個人としての寄付金額は含まれていない。

寄付・寄贈の相手先は、「非営利団体・基金等」が圧倒的に多く、「大学以外の学校」、「地元自治体」がこれに続いている。

さらに、52社の企業がボランティア活動を2007年に実施したと回答しており、その実施例として、地元の清掃活動への参加、献血キャンペーンなどが挙げられている。

[グラフ 10] 2007 年中の寄付・寄贈の相手先



寄付・寄贈、ボランティア活動を通じた地域社会への貢献に加えて、日系企業の日常の企業活動そのものが米国社会への貢献となっている例が見受けられる。例えば、日系企業の優れた環境技術の移転（環境に優しい技術・素材の開発・販売、太陽光発電・風力発電などの省エネ製品の開発・販売）や企業活動における環境負荷の軽減（CO2 排出量削減努力、環境 ISO の取得）を通じて米国社会の環境汚染の削減・抑制につながっているケースが挙げられている。さらに、大豆をベースとした日本食品を普及させることが、米国社会の肥満・健康対策に役立つケースも挙げられている。

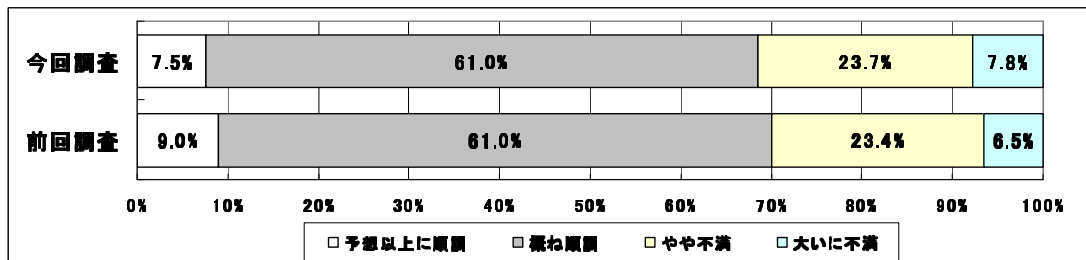
Ⅲ 投資・ビジネス環境の評価

1. 業績の評価

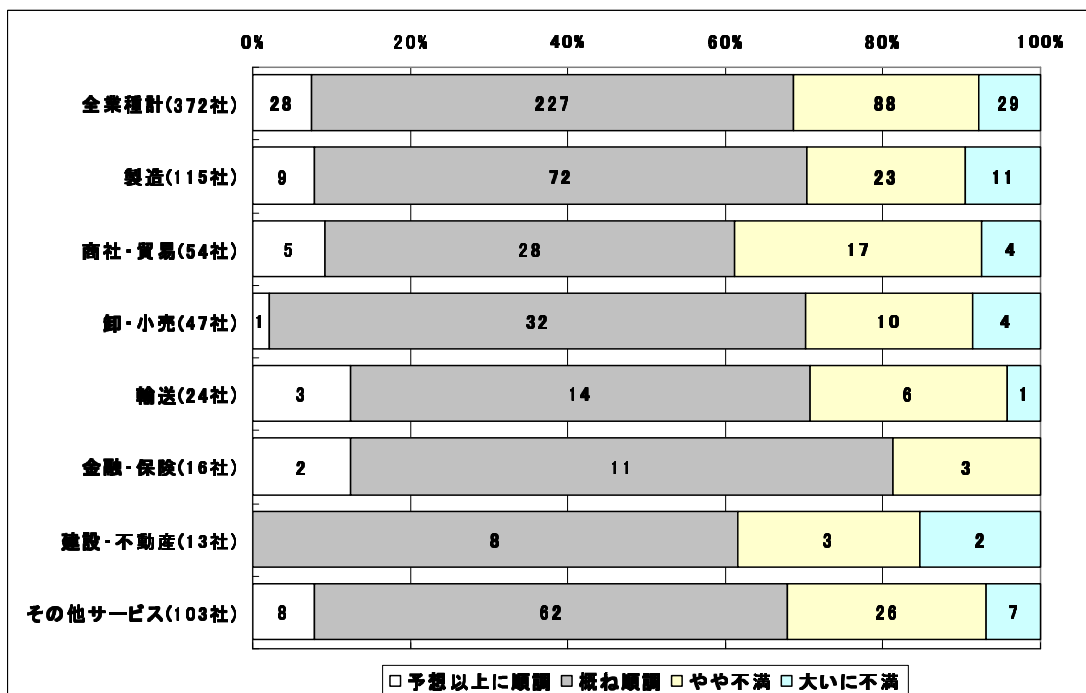
自社の現在の業績をカリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果をみると、前回に引き続き約7割の企業が「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」など肯定的に評価している。

業種別では、全業種において「予想以上に順調」もしくは「概ね順調」とする企業の割合が6割を超えているが、「建設・不動産」、「商社・貿易」で「やや不満」もしくは「大いに不満」とする企業の割合がやや高くなっている。

[グラフ 11] カリフォルニア州での業績に対する評価（回答企業 372 社）
（全業種）



（業種別）

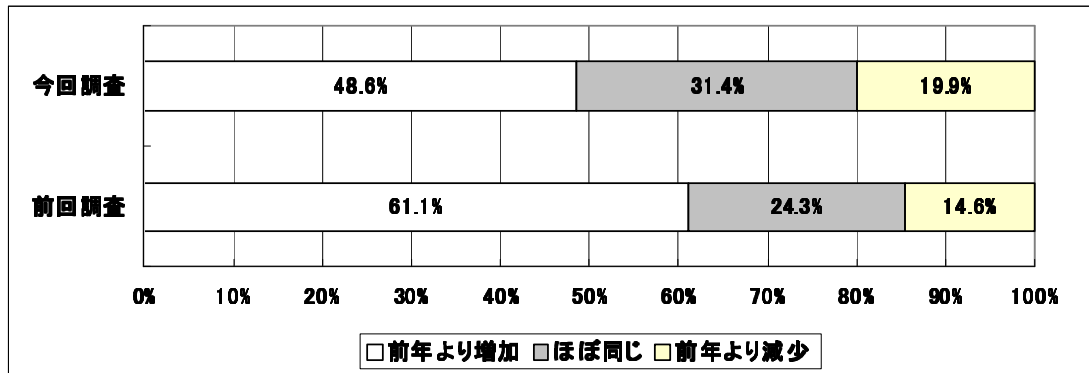


2007年の売上高をみると、約半数の企業（48.6%）が「前年より増加」と回答しているものの、前回調査と比較すると「前年より増加」とした企業の割合が減少している。

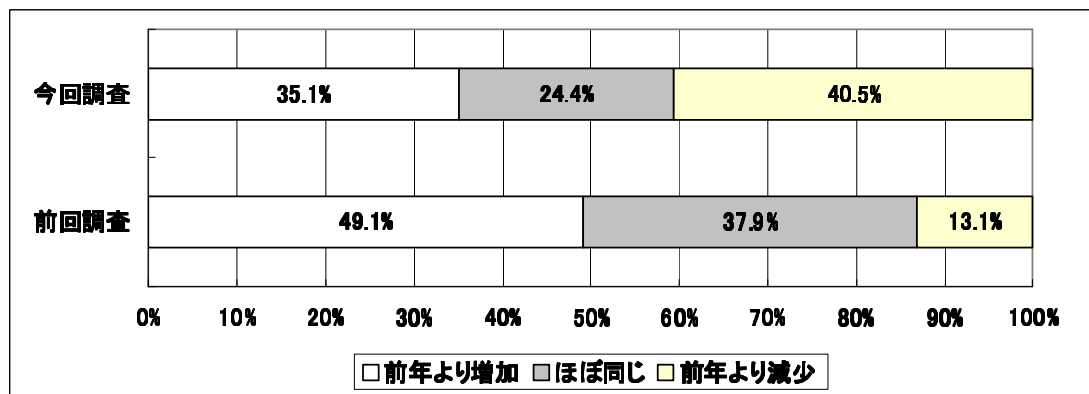
2007年の営業利益をみると、今回の調査で「前年より減少」とした企業の割合（40.5%）が「前年より増加」とした企業の割合（35.1%）を上回ることとなった。

このような売上高・営業利益の減少の背景には、米国のサブプライムローン問題を契機とした経済の減速の影響が出てきていることがある。また、売上高に比べて営業利益の減少が大きい要因としては、エネルギーや原材料などの価格高騰が収益を圧迫していることが考えられる。

[グラフ 12] 2007年の売上高(回答企業 366社)



[グラフ 13] 2007年の営業利益(回答企業 365社)

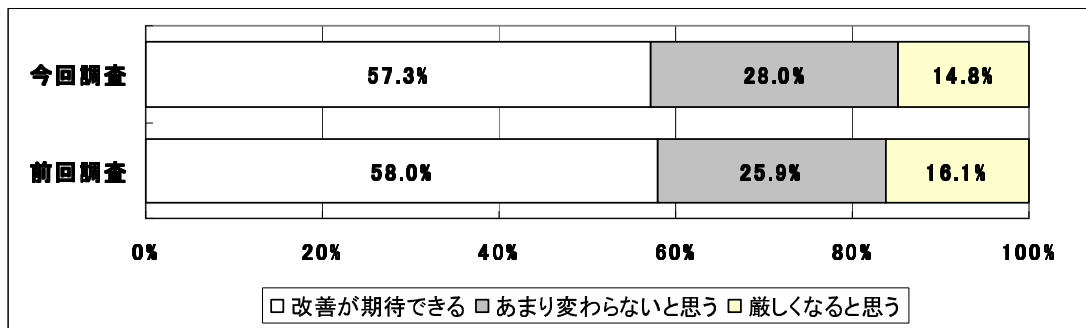


2. 将来の業績見通し

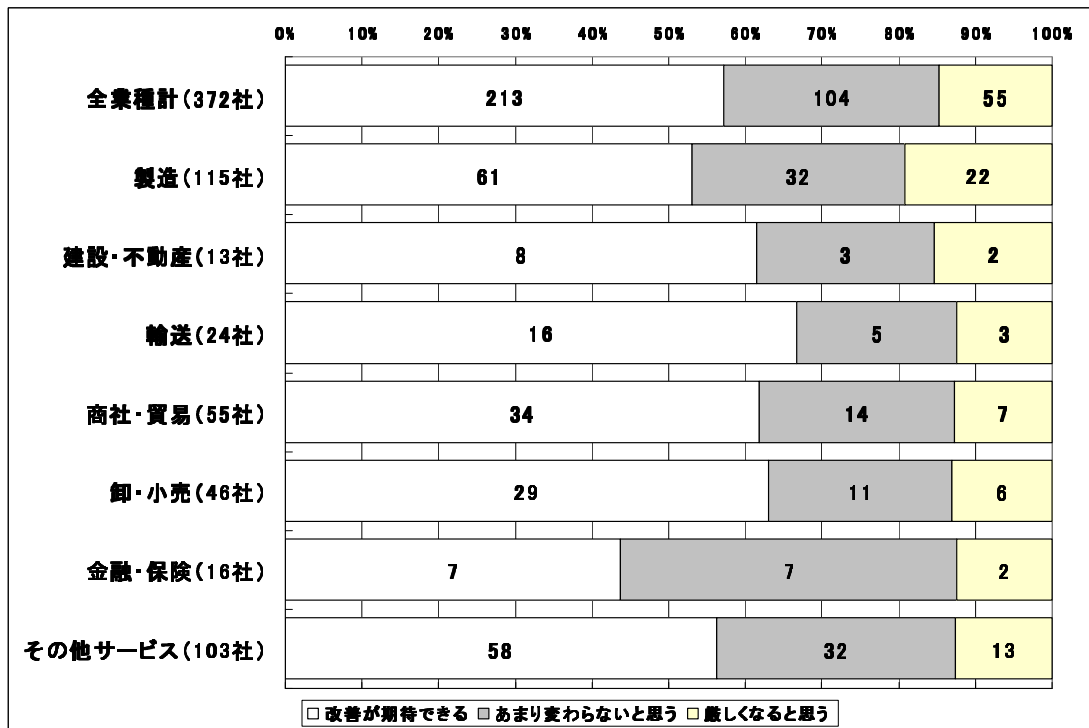
将来の業績見通しについては、6割弱の企業が「改善が期待できる」と回答しており、米国経済の先行きに不透明感がある状況の中で、前回調査に引き続き今後の自社の業績に前向きな見通しを持つ企業が多い結果となった。

業種別では、「輸送」・「卸・小売」で「改善が期待できる」とする企業の割合が高く、「製造」・「金融・保険」でその割合が低くなっている。

[グラフ 14] 将来の業績見通し(回答企業 372 社)
(全業種)



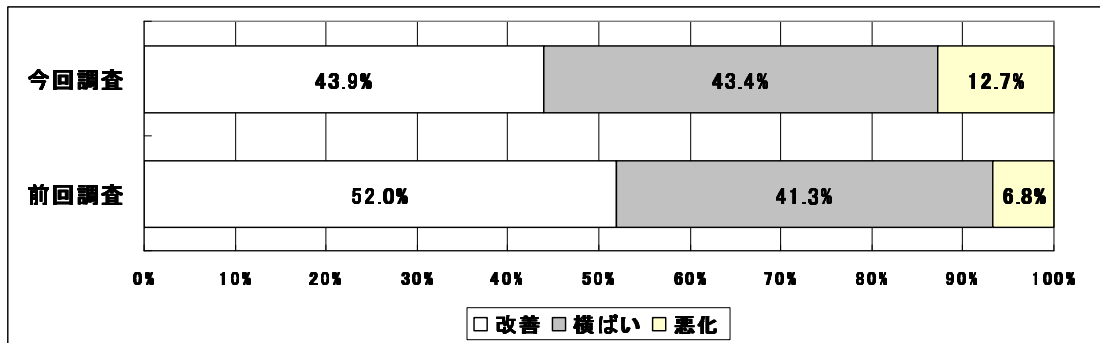
(業種別)



今後1～2年の営業利益見通しについては、「改善」と予測している企業が44%となる一方、「悪化」と回答した企業は13%にとどまっており、前向きな業績予測を行う日系企業が多くなっている。前回調査と比較すると、「改善」として予測している企業が8%ポイント減少し、「悪化」として回答した企業は6%ポイント増加した。

このように、将来的には引き続き前向きな業績見通しを持つ企業が多いものの、前回調査と比較すると、米国経済の先行き不透明感の影響を受け、今後の短期的な営業利益の見通しについてはやや悪化する結果となった。

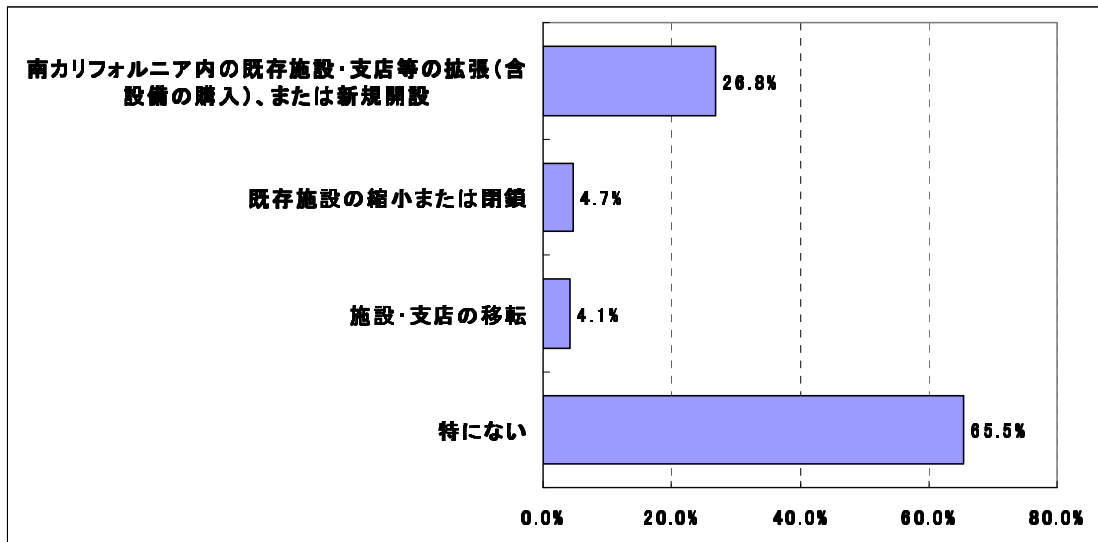
[グラフ 15] 今後1～2年の営業利益の見通し(回答企業 369社)



3. 投資・事業計画

今後1～2年の投資・事業計画については、回答企業の約4社に1社が「南カリフォルニア内の既存施設・支店等の拡張または新規開設」を計画しているのに対して、「既存施設の縮小または閉鎖」、「施設・支店の移転」を計画している企業はそれぞれ4%台にとどまっており、日系企業による南カリフォルニアへの投資が拡大傾向であることが示された。

[グラフ 16] 今後1～2年の投資・事業計画（複数回答；回答企業 365社）

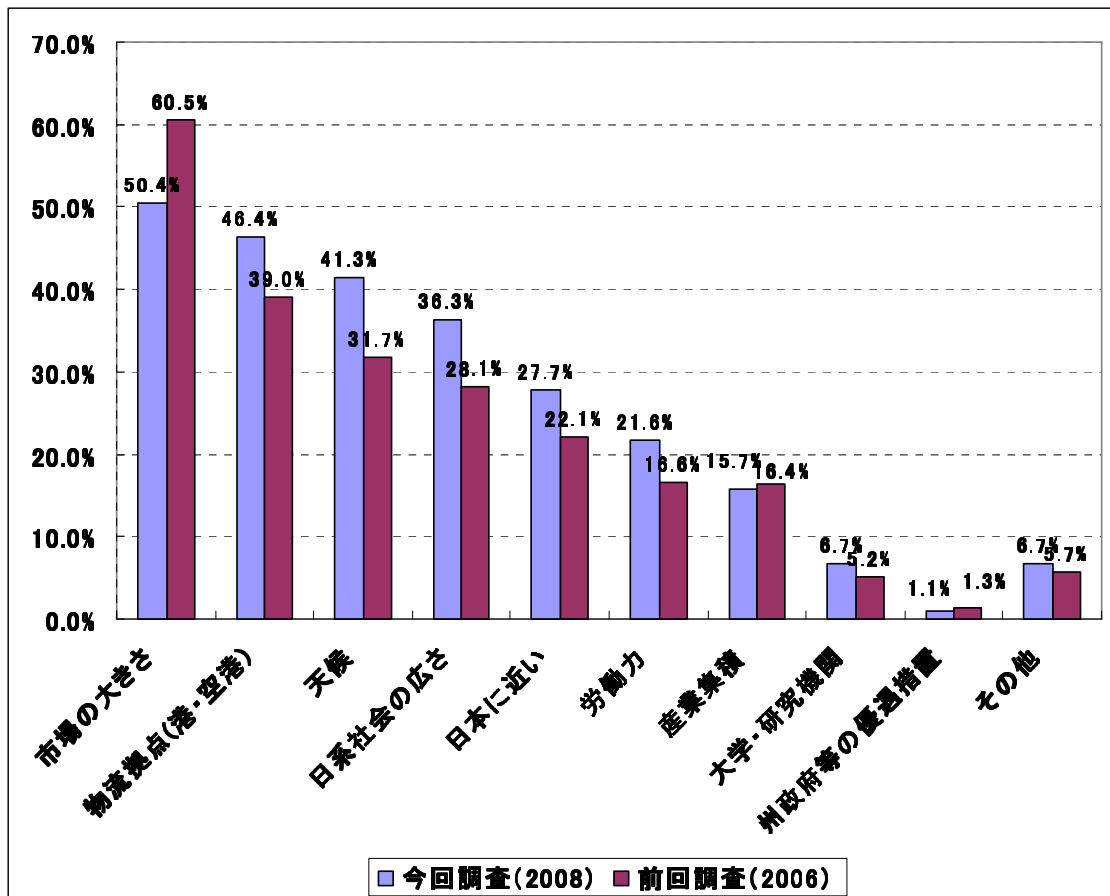


4. カリフォルニア州の魅力

カリフォルニア州の魅力については、前回調査に引き続き回答企業 375 社のうち半数以上（50.4%）が、人口 3,646 万人を抱えるカリフォルニア州の「市場の大きさ」を挙げており、引き続き「市場の大きさ」が最大の魅力となっている。

また、港や空港など「物流拠点であること」（46.4%）、「天候」の良さ（41.3%）、日本人・日系人の人口 30 万人と言われる「日系社会の広さ」（36.3%）、「日本との距離的・時間的な近さ」（27.7%）がこれに続いた。これらの 4 つの項目を魅力として挙げた企業の割合は増加しており、カリフォルニア州の市場の魅力に加えて立地条件の良さが、より高く評価される結果となった。他方、州政府等の優遇措置を魅力と感じている企業はほとんどなく（1.1%）、進出企業への政策的支援が充実していないことを示している。

[グラフ 17] カリフォルニア州の魅力（複数回答；回答企業 375 社）



業種別では、全業種にわたり「市場の大きさ」を挙げる企業が多く（全業種で4割以上）、カリフォルニア州の市場の大きさが、業種を問わず魅力となっている。「日系社会の広さ」については、「建設・不動産」、「金融・保険」の両業種で魅力として挙げる企業が多くなっている特徴がある。

「物流拠点」としての魅力については、「輸送」のほぼすべての企業が評価、「商社・貿易」、「卸・小売」でも60%以上の企業が評価するなど、これら3業種では最大の評価項目となった。「製造」においても「物流拠点」は、「市場の大きさ」に次ぐ評価項目として4割以上の企業が評価している。このように、全米のコンテナ貨物の40%以上を取り扱い、アジアからの物流のゲートウェイの役割を果たす南カリフォルニアの「物流拠点」の重要性が示されている。

[表6] カリフォルニア州の魅力（業種別）

	市場の大きさ	物流拠点 (港・空港)	天候	日系社会の広さ	日本に近い	労働力	産業集積	大学、研究機関	州政府の優遇措置	その他
製造 (115社)	53%	44%	43%	23%	27%	25%	16%	9%	1%	15%
商社・貿易 (57社)	47%	61%	53%	30%	35%	23%	7%	4%	2%	0%
卸・小売 (48社)	44%	60%	29%	27%	21%	19%	8%	0%	0%	4%
輸送 (26社)	46%	96%	23%	31%	19%	15%	12%	0%	0%	0%
金融・保険 (16社)	56%	13%	25%	88%	13%	19%	50%	0%	0%	0%
建設・不動産 (12社)	71%	14%	43%	64%	14%	21%	29%	21%	7%	0%
その他サービス (104社)	47%	29%	43%	47%	33%	19%	17%	10%	1%	6%

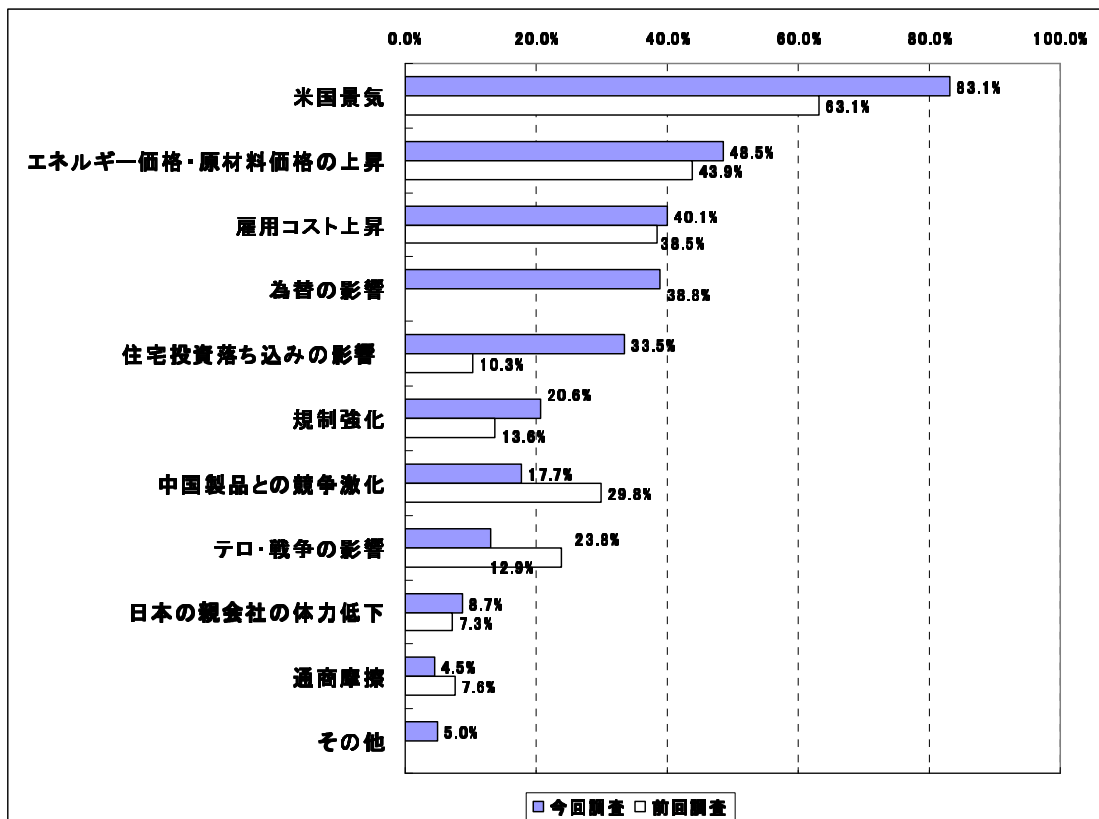
(注1) 表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注2) 網かけ部分は50%以上を示す

5. 今後の業務運営上の不安

今後の業務運営上の不安要素としては、「米国景気」が83.1%で最も多く、続いて「エネルギー価格・原材料価格の上昇」が48.5%、「雇用コスト上昇」が40.1%、「為替の影響」が38.8%、「住宅投資落ち込みの影響」が33.5%となった。前回調査と比較すると、前回も最大の不安要素であった「米国景気」が20%ポイント増加したほか、「住宅投資落ち込みの影響」も20%ポイント以上増加しており、サブプライムローン問題を契機とした米国経済の先行き不透明感を反映した結果となった。また、最近のドル安傾向を反映して、「為替の影響」を挙げる企業は4割近くを占め、日系企業における為替の重要性が反映された。このほか、「エネルギー価格・原材料価格の上昇」が前回調査時から4.6%ポイント増加の48.5%となっており、エネルギー・原材料の価格上昇を反映している（企業の回答は2008年2～3月のものであり、その後のさらなる価格高騰を受けて、現時点ではより多くの企業が不安要素と考えていると推測される）。

[グラフ 18] 今後の業務運営上の不安（複数回答；回答企業 379 社）



(注) 「為替の影響」については、今回調査より選択肢の項目に追加

不安要素として挙げる企業数が前回調査より減少した項目としては、「テロ・戦争の影響」、「中国製品との競争激化」、「通商摩擦」がそれぞれ大幅に減少しており、過去に大きな問題として懸念されていたこれらの項目は、現在落ち着いた状況にあると考えられる。

業種別では、全業種にわたって4分の3を超える企業が「米国景気」を不安要素として挙げており、同項目が最大の不安要素となっている。また、「住宅投資落ち込みの影響」については、特に「建設・不動産」で7割近くの企業が不安要素として挙げている。「為替の影響」、「エネルギー価格・原材料価格の上昇」は、「製造」、「輸送」、「商社・貿易」、「卸・小売」などの対米貿易に深く関わる企業にとって懸念材料となっている。

[表7] 今後の業務運営上の不安(業種別)

	米国景気	エネルギー価格の上昇・原材料価格の上昇	雇用コスト上昇	為替の影響	住宅投資落ち込みの影響	規制強化	中国製品との競争激化	テロ・戦争の影響	低下	日本の親会社の体力	通商摩擦	その他
製造 (115社)	86%	62%	41%	41%	34%	18%	28%	3%	9%	3%	1%	
商社・貿易 (57社)	78%	50%	25%	47%	22%	28%	22%	23%	8%	10%	2%	
卸・小売 (48社)	92%	48%	31%	48%	44%	13%	31%	6%	4%	4%	2%	
輸送 (26社)	81%	63%	48%	44%	37%	33%	0%	22%	4%	4%	4%	
金融・保険 (16社)	80%	0%	53%	7%	40%	40%	0%	20%	0%	7%	13%	
建設・不動産 (12社)	92%	38%	38%	0%	69%	15%	0%	0%	8%	0%	0%	
その他サービス (104社)	77%	36%	45%	34%	29%	16%	7%	20%	13%	6%	8%	

(注)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

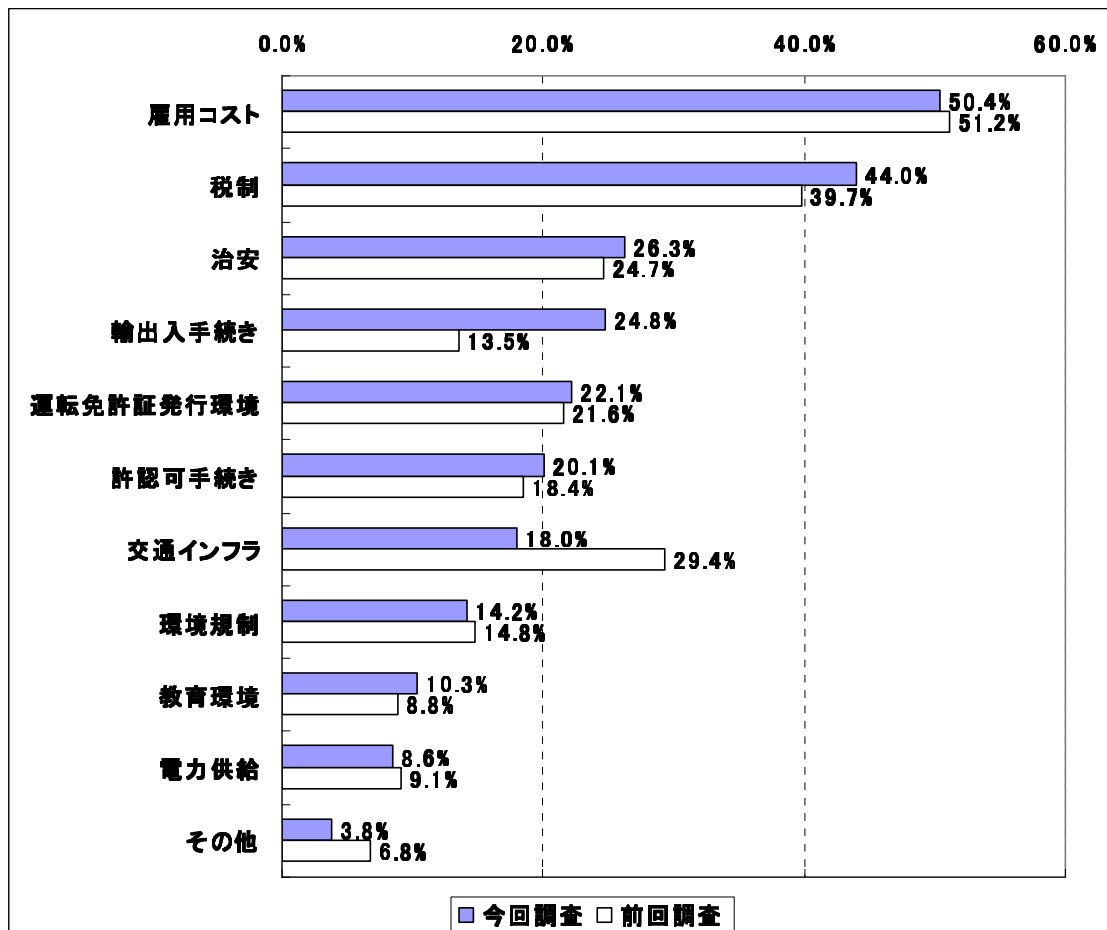
(注)網かけ部分は5割以上を示す

6. 事業遂行上の障害・不満

カリフォルニア州で事業を行う上での州・自治体等への要望項目については、企業の半数以上が「雇用コスト」を挙げ、引き続き最大項目となり、「税制」、「治安」、「輸出入手続き」、「運転免許証発行環境」がこれに続いている。前回調査と比較すると、「輸出入手続き」が、前回の13.5%から10%ポイント以上増加し24.8%となっており、物流セキュリティ規制等の強化を背景に最も高い伸びを示している。また、「税制」と回答する企業も前回の39.7%から4.3%ポイント増加し44.0%に達している。

各項目の詳細では、「雇用コスト」には保険料の高さへの不満、「税制」には設備投資等への優遇減税等の要望、「輸出入手続き」には輸出入手続きの煩雑化・厳格化への不満、「運転免許証発行環境」には運転免許証の有効期間とI-94のリンクへの不満がそれぞれ挙げられた。その他の項目としては、労働法、ビザ、コスト高に対する不満が目立った。

[グラフ 19] 州・自治体等への要望項目（複数回答；回答企業 385 社）



【参考】障害・不満およびその改善要望の具体例

雇用コスト

<保険料が高い（計8件）>

- 年毎に増え続ける医療保険コストが経営を圧迫。抜本的な医療保険改革を望む
- 保険料の上昇
- 全ての保険料が高すぎる
- 医療保険料が高すぎる
- High cost of workers compensation insurance
- 労災保険の低減
- 労災などの保険料が高い
- 健康保険が他州に比べ高すぎる

<労働賃金（計4件）>

- 労働賃金が高すぎる
- 労働コストが他州と比較して高い
- Workman's Compensation が高い
- Worker's Comp が他州に比べ高すぎる

税制

- 税制：CA UNITARY TAX
- 設備投資に対する減税
- 環境材に対する優遇減税
- 免税の方針が不確定
- 税制や雇用の問題は米国の経済と関連しているので、当社のアウトバウンドの業務に影響を及ぼす
- RPS法に関する罰則強化、環境関連サービス、設備導入に対する補助金、助成金の大幅増強

治安

- 職員が安心して働けるよう治安問題への対応
- Strengthen security of local community
- 治安問題は米国のイメージと直結しており訪問者の増減にも大きく関係し当社のインバウンド業務に影響がある。

輸出入手続き

- 輸出入手続きが厳しくなっており、納期までの出荷が難しいときがある。
- 輸出入手続きの煩雑化
- セキュリティ規制は輸入貨物の集積地という事情も預かっているが加州に負担が掛かりすぎている。
- 輸入規制（肉、肉エキスなど）
- easier, faster
- 輸入手続の日数が読めないことが多く、急を要する場合の対応が取れないことが多い。具体的には展示会といった期間限定されている催しへの出展
- 過去非常に杜撰な輸入業者が実在した事実から、今後の規制強化はやむを得ないが、真っ当な手続きをした業者に必要以上に規制を厳しくしないほしい。また、中国のグループ会社からの輸入については規制を緩和してほしい。グループ会社の事前申告制とするなど輸入社に責任を移管してほしい
- セキュリティシステムの構築と維持費用が掛かるので規制緩和を要望

運転免許証発行環境

<運転免許の有効期限が I-94、ビザとの Link（計 5 件）>

- Driver license は I-94 との Link を止めて欲しい
- 運転免許期限が I-94 の期限だと、最長で 2 年、タイミングが悪いと 1 年以内になってしまうため、免許書換えに I-94 の更新が必要となり非常に不便
- 運転免許書がビザ有効期限しか発行されない
- 頻繁な更新が必要
- 運転免許有効期限改善（I-94）

<免許証が届かない（計 2 件）>

- 駐在員および家族の運転免許規制が不透明。免許が半年待っても発行されない
- 昨年 8 月に赴任した日本人社員は未だに本免許証が発送されていない

許認可手続き

- 倉庫に新規設置するラックの許可が 4～6 ヶ月かかる
- すべての事に対し許可が出るまでに時間がかかりすぎる。また許可が出るまでのスケジュールが明確化されないため、予定が立てにくい
- 新製品に対する認可手続きの複雑さと認可までのプロセスに掛かる期間の長さ
- City of Irvine：建築関連の規制が厳しすぎる（許認可申請及び規制対応費用が省力化投資のメリットを上回る）

交通インフラ

<渋滞緩和（計4件）>

- 渋滞緩和（2件）
- 慢性的な渋滞による営業効率の低下、渋滞緩和の為のインフラ整備（例えば渋滞箇所ではFree wayの上にFree wayを造り2段にするなど）
- ガソリンの恒常的値上りは消費者経済に悪影響を及ぼし、Freewayの慢性的渋滞が拍車を掛けている。環境と経済の両面からFreewayの渋滞緩和を強く望む

<その他>

- Need to develop commuting infrastructure
- インフラがすべての分野で悪すぎる
- 公共交通機関の充実
- 職員が安心して働けるよう交通インフラ整備
- 交通インフラでFreight Chargeが高くなっている

環境規制

- 環境問題は政争の具になっている嫌いがある。
- 米国は各州が独自に環境規制を行うため、製造者の対応が規制内容の情報収集段階から非常に複雑で負担が重い。州独自の規制を行う場合は、少なくとも基準詳細の公表を早い段階で行い、十分な周知活動と対応期間を確保した上で施行すべき
- San Pedro Clear Air Program - too much restriction & penalty
- 港乗り入れのトラック規制の強化
- 環境規制を強化して欲しい

教育環境

- 公共の学校等での教育において、ESLの更なる充実、予算維持を望む

電力供給

- 雨がちょっと強く降ると必ず停電するのは困る
- We always have to worry about lack of power for Internet Data Center and its cost.

その他

<ビザ関連（計5件）>

- 就労ビザ、投資家ビザの取得の緩和
- 就労ビザ取得の簡易化と迅速化

- H1-B and Green Card are too difficult to get
- L/H ビザの更新が日本でしか出来ない
- ビザ発行の改善

<労働法関連（計3件）>

- 労働法が Employee に偏りすぎており、企業としての労力が大きくなっている
- TOO MUCH EMPLOYMENT REGULATION
- CA は他民族で成り立っている州のため、移民法運用（ビザ発給制限緩和など）を連邦政府に発言すべき。特に日系社会ではバイリンガル人材が払底しておりビジネスに支障をきたしている。日本人は米国人の雇用を奪っていないし永住希望も少ないので日本人に特別枠を設けるべき

<コスト関連（計6件）>

- エネルギーコストの低減
- オフィスリース料などのコストの上昇
- 燃料費などが他州に比べ高すぎる
- Living cost
- Need to lower living cost, especially rental houses/rooms
- ガソリン価格高騰への対応

<物流・港湾関連（計4件）>

- Mexico--USA 国境越へのセントリーレーンの拡大及び時間延長
- SD 地区港湾整備、(LB 一極集中でスト回避や陸送コストが低減できない)
- LA 港、LONG BEACH 港に輸送する場合、通行料 (PIERPASS) が徴収される。他の都市ではなく、競争力に問題が発生
- メキシコ国境と米国間のイミグレーションのスピードアップ